

企業集団の状況

当企業集団は、横河電機㈱（当社）子会社 108 社及び関連会社 30 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、事業の種類別セグメントと同一の「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業...会社数 113 社

計測制御情報機器事業については、横河電機㈱が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス㈱、横河フローテック㈱、横河ファインテック㈱及び横河エムアンドシー㈱等で製造したのも横河電機㈱が購入し、販売しています。

また、連結子会社である Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America はアメリカを中心に、自社生産の他に横河電機㈱からの購入品を加えて販売しています。

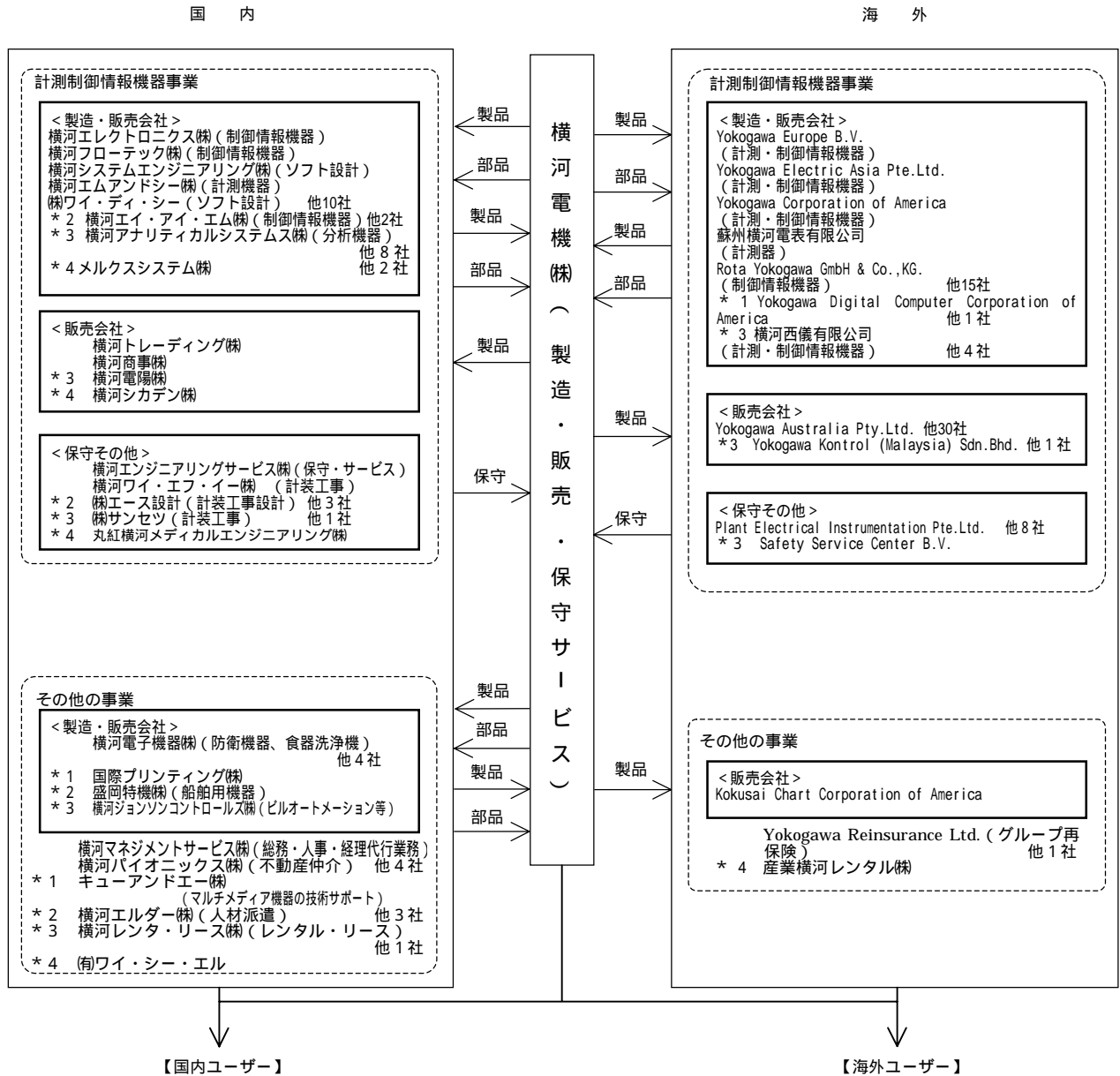
エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河電機㈱及び横河エンジニアリングサービス㈱が担当しており、横河システムエンジニアリング㈱は主としてアプリケーションソフトウェアの設計、販売を行っています。

(2) その他の事業...会社数 27 社

その他の事業については、横河電機㈱及び連結子会社である横河電子機器㈱が防衛用電子機器、船用関連機器、航空機用点火装置等を製造販売し、国際チャート㈱は各種記録紙を製造販売しています。また、横河マネジメントサービス㈱が総務・人事・経理代行業務を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

(1)連結子会社

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 割 の 合	関 係 内 容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借賃	その他
1. 横河エレクトロニクス(株)	福島県原平市	112	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社制御機器、コンピュータ・システム用部品の製作	有	
2. 国際チャート(株)	埼玉県桶川市	217	その他の事業	86.2 (0.2)	有	-	当社記録紙の製作	-	
3. 横河プレジジョン(株)	長野県下伊那郡松川町	789	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社半導体及び制御機器補助機器の製作	有	
4. 横河エンジニアリングサービス(株)	東京都立川市	1,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器保守、サービス及び修理	有	
5. (株)横河サーテック	東京都青梅市	58	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社精密用小型モーターの製作	-	
6. 横河フローテック(株)	三重県久居市	100	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社流量計の製作	-	
7. 横河電子機器(株)	東京都新宿区	514	その他の事業	76.0	有	有	当社制御機器の製作	有	
8. 横河マネジメントサービス(株)	東京都武蔵野市	90	その他の事業	100.0	有	有	当社の経理・人事・総務業務の代行	有	
9. 横河ファインテック(株)	東京都あきる野市	350	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測器・制御機器の機械加工及び組立	有	
10. 横河インフォテック(株)	東京都武蔵野市	300	その他の事業	100.0	有	-	当社電算システムの開発及び管理	有	
11. 横河エムアンドシー(株)	東京都武蔵野市	300	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測制御機器の販売及び制作	有	
12. 横河バイオニクス(株)	東京都武蔵野市	217	その他の事業	84.0	有	有	当社不動産の管理	有	
13. 横河トレーディング(株)	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社の輸出入業務及び調達	有	*
14. 横河エム・イー・ティー(株)	東京都武蔵野市	480	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社半導体製造装置の開発・販売	有	
15. 横河イビデンコンポーネンツ(株)	東京都青梅市	300	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社プリント配線板の製造	有	
16. 日本システム技術(株)	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	-	ソフトウェアの開発	-	
17. 横河商事(株)	東京都目黒区	114	計測制御情報機器事業	50.0	有	-	当社計測・制御情報機器の販売	-	*
18. 横河ワイ・エフ・イー(株)	東京都武蔵野市	150	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計装工事の施工	-	
19. (株)ワイ・ディ・シー	東京都府中市	450	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの開発	有	
20. システムプラザ(株)	東京都渋谷区	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	ソフトウェアの開発	-	
21. 横河システムエンジニアリング(株)	千葉県千葉市	100	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社ソフトウェアの開発	有	
22. 横河グラフィックアーツ(株)	東京都武蔵野市	66	その他の事業	100.0	有	-	当社印刷物の制作	有	

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 割 の 合	関 係 内 容				
						役員兼任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 賃	その他
23.	Yokogawa USA, INC.	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 95,386,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—————	-	*
24.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga,U.S.A.	米ドル 1,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測器・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	*
25.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 51,020,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の製作販売	-	*
26.	Yokogawa France S.A.	Velizy France	フランスフラン 5,222,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	-	-	—————	-	
27.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	ダッチギルダー 65,622,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
28.	Yokogawa Australia Pty. Ltd	Sydney Australia	オーストラリアドル 2,000,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	-	
29.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	リアル 11,402,000	計測制御情報機器事業	98.9	有	有	当社計測・制御情報機器の製作販売、サービス及びエンジニアリング	有	
30.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 10,000,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	当社計測・制御情報機器の販売、サービス及びエンジニアリング	-	
31.	Yokogawa Industrial Safety Systems B.V.	Apeldoorn The Netherlands	ダッチギルダー 1,358,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	-	—————	-	
32.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	ウォン 1960百万	計測制御情報機器事業	100.0	有	-	当社計測・制御情報機器の制作販売及びエンジニアリング	-	
33.	重慶横河儀有限公司	中国 重慶市	人民元 83,112,000	計測制御情報機器事業	60.0	有	-	当社計測・制御情報機器の制作販売及びエンジニアリング	-	
その他	59社									

(2) 持分法適用関連会社

	名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主要な事業の内容	議 決 権 割 合 の 合	関 係 内 容				
						役員の兼任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ(株)	東京都武蔵野市	百万円 2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	-	当社分析機器の一部を製作	有	
2.	横河ジョンソンコントロールズ(株)	東京都千代田区	800	計測制御情報機器事業	45.0	有	-	当社制御機器の一部を製作及びエンジニアリング	-	
3.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	-	当社計測制御機器のレンタル・リース	-	
4.	安藤電気(株)	神奈川県川崎市	7,597	計測制御情報機器事業	33.3	有	-	—————	-	*
5.	Yokogawa Blue Star Ltd.	Bangalore India	インドルピー 87,500,000	計測制御情報機器事業	40.0	有	-	当社計測・制御情報機器の製作販売及びエンジニアリング	-	
その他	18社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. * 特定子会社に該当します。
 3. * Yokogawa USA, Inc.は、Yokogawa Corporation of America の持株会社です。
 4. * 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としています。
 5. * 有価証券報告書を提出しています。
 6. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
 7. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

経営方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「Vision-21&Action-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、成熟期に入っているプラント向け制御システムを中心とするインダストリアル・オートメーション（IA）事業の経営効率化による収益性向上を図る一方、インフォメーション・テクノロジー（IT）分野や、通信・マルチメディアや半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度をゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

また、“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

新長期経営構想「Vision-21&Action-21」では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”及び“情報サービスビジネス”の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

市場の成熟化に対応した効率的な事業運営を行うために、積極的なシステムソリューション提案を行うとともに、サービス分野などの新しい需要にきめ細かく対応しながら、アジアを中心とする海外市場、国内においては活発な投資の継続が予想される食品、薬品、ファインケミカルなどの成長市場を開拓して主要の制御ビジネスの磐石化を図ります。

計測機器ビジネス

成長している半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに競争力ある製品を積極的に投入してビジネスの拡大を図ります。半導体テスト事業は、現在市場が調整局面を迎えていますが、中長期的視野では、次世代携帯情報端末やデジタル情報家電等の市場は今後大きく拡大することが予想されており、これらの製品に搭載されるデバイス（液晶ドライバIC、システムLSI、高周波デバイス、CMOS/CCD画像センサデバイスなど）を対象にテスト製品戦略を展開することでビジネスを強化していきます。また、M&M（モーション&メジャメント）事業は、半導体製造装置市場向けに特徴あるコンポーネント製品群とICハンドラなどの競争力ある製品をそろえて、テスト事業との協業体制で事業拡大を目指します。測定機器製品を扱うメジャメント事業は、W-CDMA方式などを採用した次世代携帯情報端末の開発向け測定器や、次世代近距離無線インターフェースBluetooth採用の情報家電製品の開発向け測定器など、情報通信

機器やデジタル情報家電製品開発向け製品群を増強するとともに、次世代WDM(波長多重伝送)光通信用測定器や通信装置など光通信分野のインフラ用製品も現在開発を進めており、戦略的な事業拡大策を展開しています。また、コンピュータ周辺機器などに搭載されるスイッチング電源等を扱うコンポーネント事業においては、今後成長するデジタル情報家電の市場で販路を広げて事業拡大を図ります。

情報サービスビジネス

順調に事業化が進んでいる医療情報システム、教育情報システムのビジネスをさらに拡大するとともに、保有する高度なIT分野の高度な技術を駆使して急成長分野で事業基盤の早期確立を目指します。また、情報ネットワークのセキュリティー監視などのIT関連サービスビジネスや、経営情報システムのさらなるIT化を図る製造業顧客を対象とするシステムソリューションビジネスなど、専門パートナーとの連携をも積極的に活用し、IT分野における新事業を精力的に創出して事業の拡大を図ります。

以上の各ビジネスドメインの基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA 5.0%、連結ROE 10.0%を達成することを連結経営目標として掲げています。連結売上高5,000億円の事業別内訳としては、制御ビジネス2,000億円(売上構成比率40%)、計測機器ビジネス1,500億円(同30%)、情報サービスビジネス1,000億円(同20%)、航機その他ビジネス500億円(同10%)を目標に掲げています。安定した事業バランスを実現するため、制御ビジネス：計測機器ビジネス：情報サービスビジネスの比率を、1：1：1の3本柱に育てていくことを目指しています。

当社は、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力しています。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めています。また、常に財務体質の強化を図るとともに、自己株式の買入消却を適宜実施するなど、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

経営成績

1. 当期の概況

<全体概況>

当期は、国内 I A 市場の設備投資の冷え込みが依然として回復せず、制御ビジネスが伸び悩む結果となりました。しかし、好調な半導体・通信市場に支えられ、半導体テスタ、I C ハンドラ及び測定器を含む計測機器ビジネスが大幅に伸長しました。その結果、連結売上高は 3,526 億円で、前期比 392 億円 (12.5%) の増収となりました。販売費、一般管理費も削減をグループ全体で推進し、連結経常利益は 153 億円と、前期比 47 億円 (44.8%) の増益となりました。連結当期純利益では、254 億円と前期比 195 億円 (336.7%) の大幅な改善、増益となりました。これは、経常利益での改善に加え、アジレント・テクノロジー株式会社 (旧日本ヒューレット・パカード株式会社) の株式売却の当期売却益として 354 億円、さらに、当社が保有していたジーイー横河メディカルシステム株式会社の普通株式の消却に応じ、同社発行の優先株式と交換したことに伴う普通株式売却益 57 億円が特別利益に計上されたためです。なお、後に述べる安藤電気株式会社の株式取得にかかわる連結調整勘定相当額の一括償却により 102 億円が特別損失として計上されています。

<部門別概況>

事業の種類別セグメントでは、「計測制御情報機器事業」が、半導体テスタおよび I C ハンドラ等の伸びに支えられ、売上高で 3,037 億円、前期比 402 億円 (15.3%) の増収となりました。一方、航空機器を中心とする「その他の事業」の売上高は、前期と比べて微減の 489 億円でした。所在地別セグメントでは、ユーロ安の影響を受けた欧州で売上高 172 億円と、前期と比べて減収となりましたが、営業費用の改善等により前期 14 億円の赤字から 3 億円の黒字に転換できました。日本では前期比 352 億円 (13.8%) 増収の 2,908 億円、利益面においても前期比 70 億円 (139.7%) 増益の 121 億円となり、収益回復の中心となりました。回復の兆しが見えてきましたアジアでは前期比 41 億円 (28.3%) 増加の売上高 190 億円を確保いたしました。個々の事業の詳細は以下の通りです。

「計測制御情報機器事業」

制御ビジネス分野は、国内 I A 市場における民間設備投資の冷え込みが今期も回復せず、減収となりました。一方、情報サービスビジネス分野では、4月に新設の I T 事業本部および関連の国内グループ会社により、既存の情報ビジネスの拡大を推進するとともに、新規 I T 事業分野の早期育成に注力しています。計測機器ビジネスでは、好調な半導体市場に支えられ、I C ハンドラを含む半導体テスタ事業が 400 億円規模の事業に大きく成長し、当社を支える事業の柱のひ

とつとなりました。半導体テスト事業は、特に、汎用ロジックテスト「TS6000」が、システム・オン・チップなどのデジタル情報家電製品に搭載されるLSIのテストコスト最小化を実現する製品コンセプトが市場に受け入れられ、大きく売上を伸ばしました。また、ICハンドラは、自社製品をキーコンポーネントとして使用しているため性能とコストの両面で競争力を持ち、当社半導体テスト事業との相乗効果も加わり売上を大幅に拡大させました。開発用測定機器においては、通信ネットワーク関連機器やマルチメディア機器等の開発向けに特化した新製品が受注を伸ばしました。既存の測定器群も、生産ライン向けに新市場を開拓するなど、底固く受注を維持しました。

「その他の事業」

生産受託ビジネスでは、半導体エッチング装置メーカーの米ラム リサーチ社との提携による生産が順調に推移しました。サービス受託も含め提携関係を拡大強化しています。航空機器等のビジネスでは、引き続き民需の拡大に積極的に注力しています。

< キャッシュフロー概況 >

当期の営業活動によるキャッシュフローは、退職年金過去勤務債務費用の早期償却により支払額が前年より113億円増加し241億円となり、また売上増に伴い運転資本が増加したため、24億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、124億円のプラスとなりました。これはアジレント・テクノロジー株式会社の株式売却による資金収入が341億円と大きく寄与しています。

この結果、営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは99億円のプラスとなり、外部借入金173億円の返済（平成13年3月末の有利子負債残高818億円）を実施した上で、期末の現金および現金同等物の残高は、前期比89億円減少の507億円となりました。

< 利益配当 >

当期の株主配当金につきましては、1株につき普通配当を3円75銭に特別配当5円を加え、合計8円75銭（中間配当を含め1株につき年12円50銭）とさせていただきますと存じます。当社は、安定した配当を維持することを基本方針としておりますが、当期はアジレント・テクノロジー株式会社の株式売却等による特別利益を計上致しましたので、特別配当を実施するものではありません。

2. 次期の見通し

< 全体概況 >

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、国内市場の設備投資の冷え込みが回復せず、依然として厳しい状況が続くものと思われます。しかし、小口案件を中心に受注が動きはじめていますので、国内市場でのリブレース需要の立ち上がりに向けて万全の準備を整えていきます。特に、主力製品CENTUMをバージョンアップして、顧客の既存システムの更新を容易にする機能をもつ新製品「CENTUM CS3000 R3」を中心に、ソリューション営業を展開していく方針です。一方、当期第3四半期までは好調でありました半導体関連市場は、第4四半期に入って急速に調整局面を迎え、半導体テストやICハンドラの事業も一転して厳しい事業環境に入っています。しかし、中長期的視野からは、次世代携帯情報端末やデジタル情報家電等の市場は今後大きく拡大することが予想されており、これらの製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開している当社の半導体テスト及びICハンドラの事業は、これからも力強い事業展開を継続できるものと期待しています。また、今期精力的に立ち上げを行いましたIT事業については、具体的な成果が今後現れてくるものと期待しています。

当社は、“事業構造の革新”を実現するための重要な経営戦略の一環として、平成13年2月28日、安藤電気株式会社の発行済株式の33%を取得し、同社の筆頭株主となりました。現在、同社との業務提携のもとで、測定器、半導体テスト、ICハンドラなどの事業戦略を共有し、技術開発、マーケティング、販売、製造、サービスなどのリソースを幅広く相互に活用し合いながら、両社の事業を拡大する共同作業をスタートしています。通信分野ではこの戦略的パートナーシップを通して、光通信市場での将来の期待が大きい次世代WDM（波長多重伝送）向けの装置や測定器の開発を精力的に行っています。当社の化合物半導体技術の活用など、両者の共同作業の相乗効果による今後の成果を期待しています。

< 14年3月期 連結業績見通し >

売上高	3,600 億円（前年比 2.1%増）
営業利益	150 億円（前年比 7.5%減）
経常利益	145 億円（前年比 5.3%減）
当期純利益	80 億円（前年比 68.5%減）

< 14年3月期 単独業績見通し >

売上高	2,200 億円 (前年比 8.5%増)
営業利益	85 億円 (前年比 0.3%増)
経常利益	95 億円 (前年比 0.6%減)
当期純利益	50 億円 (前年比 79.7%減)

注：当期の為替レートは、1 U S \$ = 110 円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となりえる主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

勘定科目	(A)13年3月期 (平成13年3月31日現在)		(B)12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
資産の部	(410,831)	100.0	(420,706)	100.0	(9,874)
I 流動資産	(232,364)	56.6	(254,282)	60.5	(21,917)
現金及び預金	26,533		31,108		4,575
受取手形及び売掛金	116,013		100,793		15,219
有価証券	25,108		42,442		17,334
たな卸資産	43,067		43,638		570
繰延税金資産	4,763		15,922		11,158
その他	18,289		21,739		3,450
貸倒引当金	1,410		1,361		48
固定資産	(178,429)	43.4	(159,172)	37.8	(19,257)
(1)有形固定資産	(76,399)	18.6	(77,951)	18.5	(1,552)
建物及び構築物	42,265		40,936		1,329
機械装置及び運搬具	8,825		8,618		207
土地	14,957		17,187		2,229
建設仮勘定	266		1,531		1,265
工具器具及び備品	10,083		9,678		405
(2)無形固定資産	(11,042)	2.7	(9,897)	2.4	(1,144)
連結調整勘定	433		795		362
その他	10,608		9,101		1,507
(3)投資その他の資産	(90,988)	22.1	(71,323)	16.9	(19,664)
投資有価証券	64,150		39,443		24,706
長期貸付金	313		518		204
繰延税金資産	13,022		16,482		3,460
その他	13,953		14,964		1,011
貸倒引当金	451		85		365
繰延資産	(37)	0.0	(60)	0.0	(23)
社債発行差金	37		60		23
為替換算調整勘定	-		7,191	1.7	7,191
資産合計	410,831	100.0	420,706	100.0	9,874

(単位 百万円)

勘定科目	(A)13年3月期 (平成13年3月31日現在)		(B)12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部	(208,637)	50.8	(240,592)	57.2	(31,955)
流動負債	(95,883)	23.3	(119,315)	28.4	(23,431)
支払手形及び買掛金	35,709		35,216		492
短期借入金	9,698		25,234		15,535
一年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000
未払金	9,072		27,833		18,761
未払法人税等	2,280		2,746		465
繰延税金負債	1		144		143
賞与引当金	8,306		6,357		1,948
その他	20,814		21,780		966
固定負債	(112,753)	27.5	(121,277)	28.8	(8,523)
社債	42,000		52,000		10,000
長期借入金	20,165		21,999		1,834
長期未払金	-		34,505		34,505
繰延税金負債	211		1,548		1,337
退職給与引当金	-		8,515		8,515
退職給付引当金	48,556		-		48,556
役員退職慰労引当金	1,078		1,598		519
執行役員退職給与引当金	128		-		128
その他	613		1,109		495
少数株主持分	2,154	0.5	2,517	0.6	362
資本の部	(200,039)	48.7	(177,596)	42.2	(22,442)
資本金	32,306	7.9	32,306	7.7	-
資本準備金	35,020	8.5	35,020	8.3	-
連結剰余金	133,697	32.5	110,445	26.2	23,252
その他有価証券評価差額金	5,535	1.3	-	-	5,535
為替換算調整勘定	6,371	1.5	-	-	6,371
自己株式	28	0.0	54	0.0	26
子会社の所有する親会社株式	121	0.0	121	0.0	-
負債、少数株主持分及び資本合計	410,831	100.0	420,706	100.0	9,874

連結損益計算書

(単位 百万円)

勘定科目	(A)13年3月期 (12.4.1~13.3.31)		(B)12年3月期 (11.4.1~12.3.31)		増減 (A)-(B) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	352,611	100.0	313,353	100.0	39,258
売上原価	236,009	66.9	212,137	67.7	23,872
売上総利益	116,602	33.1	101,215	32.3	15,386
販売費及び一般管理費	100,386	28.5	95,306	30.4	5,079
営業利益	16,216	4.6	5,909	1.9	10,307
営業外収益	(5,948)	1.7	(10,494)	3.3	(4,545)
受取利息	485		641		156
受取配当金	1,677		310		1,367
有価証券売却益	9		489		480
諸施設賃貸料	464		396		68
為替差益	1,188		-		1,188
持分法による投資利益	805		7,850		7,044
雑益	1,317		806		511
営業外費用	(6,855)	1.9	(5,828)	1.8	(1,026)
支払利息	1,991		2,093		101
たな卸資産処分損	2,151		599		1,552
たな卸資産評価損	573		298		275
諸施設賃貸費用	201		190		11
為替差損	-		1,762		1,762
雑損	1,936		884		1,052
経常利益	15,309	4.4	10,575	3.4	4,734
特別利益	(42,439)	12.0	(26,344)	8.4	(16,094)
固定資産売却益	267		1,035		767
投資有価証券売却益	41,676		20,593		21,082
退職給与引当金取崩額	-		3,317		3,317
その他	495		1,398		903

(単位 百万円)

勘定科目	(A)13年3月期 (12.4.1~13.3.31)		(B)12年3月期 (11.4.1~12.3.31)		増減 (A)-(B)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
特別損失	(20,707)	5.9	(49,452)	15.8	(28,745)
固定資産売却損	862		125		736
固定資産除却損	951		2,115		1,163
投資有価証券売却損	4		1,620		1,615
投資有価証券評価損	3,012		1,188		1,823
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		85		85
適格退職年金掛金過去勤務費用	-		4,308		4,308
退職年金過去勤務費用償却額	-		35,699		35,699
持分法による投資損失	10,280		-		10,280
退職給付費用	2,021		-		2,021
その他	3,574		4,309		734
税金等調整前当期純損失又は当期純利益	37,041	10.5	12,532	4.0	49,574
法人税、住民税及び事業税	2,891	0.8	2,919	0.9	28
法人税及び住民税還付金	258	0.1	467	0.2	208
法人税等調整額	9,132	2.6	20,703	6.6	29,835
少数株主損失	139	0.0	102	0.0	37
当期純利益	25,415	7.2	5,820	1.9	19,595

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

勘定科目	(A)13年3月期 (12.4.1~13.3.31)	(B)12年3月期 (11.4.1~12.3.31)	増減 (A)-(B)
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	110,445	103,691	6,753
連結剰余金期首残高			
過年度税効果調整額	-	13,311	13,311
連結剰余金増加高	(76)	(39)	(36)
持分法適用会社の増加による増加高	8	-	8
持分法適用会社の減少による増加高	38	-	38
通貨変動による増加高	-	39	39
その他増加高	29	-	29
連結剰余金減少高	(2,239)	(12,417)	(10,177)
配当金	1,838	1,876	37
役員賞与	117	91	25
新規連結による減少高	-	619	619
連結除外による減少高	49	-	49
持分法適用会社減少による減少高	-	6,022	6,022
自己株式消却額	-	3,806	3,806
通貨変動による減少高	115	-	115
合併による減少高	83	-	83
その他減少高	33	-	33
当期純利益	25,415	5,820	19,595
連結剰余金期末残高	133,697	110,445	23,252

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	(A)13年3月期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	(B)12年3月期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	増減 (A) - (B)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失又は 当期純利益	37,041	12,532	49,574
減価償却費	13,190	13,197	6
連結調整勘定償却額	472	169	303
貸倒引当金の増減額	391	305	696
退職給与引当金の減少額	8,515	25,574	17,059
退職給付引当金の増加額	48,556	-	48,556
賞与引当金の増加額	1,919	417	1,501
受取利息及び受取配当金	2,162	951	1,211
支払利息	1,991	2,093	101
持分法による投資損益	9,475	7,850	17,325
投資有価証券売却益	41,671	18,973	22,698
売上債権の増減額	14,778	21,344	36,122
たな卸資産の増減額	904	6,772	7,676
仕入債務の増加額	448	384	64
退職年金未払金の増減額	54,653	54,653	109,306
その他	7,063	1,066	5,996
小計	326	20,365	20,691
利息及び配当金の受取額	2,288	3,283	994
利息の支払額	2,029	2,335	306
法人税等の支払額	2,378	6,670	4,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445	14,642	17,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,342	1,406	935
定期預金の払戻による収入	2,262	4,657	2,395
有形固定資産の取得による支出	14,769	10,415	4,354
有形固定資産の売却による収入	2,554	1,598	956
投資有価証券の取得による支出	26,950	1,290	25,660
投資有価証券の売却による収入	53,637	27,974	25,662
その他	1,981	8,718	10,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,409	29,836	17,427

	(A)13年3月期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	(B)12年3月期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	増減 (A) - (B)
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	16,013	7,858	8,155
長期借入による収入	76	3,913	3,836
長期借入金の返済による支出	1,350	19,599	18,248
社債の償還による支出	-	4,530	4,530
配当金の支払額	1,838	1,863	24
その他	75	3,902	3,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,202	33,839	14,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	516	772
現金及び現金同等物の増加額	8,981	10,123	19,105
現金及び現金同等物の期首残高	59,741	49,461	10,279
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	155	155
現金及び現金同等物の期末残高	50,759	59,741	8,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数、主要な連結子会社の名称及び異動状況

連結子会社の数 92社

主要な連結子会社の名称

横河エンジニアリングサービス(株)

横河トレーディング(株)

Yokogawa USA, INC.

Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.

Yokogawa Europe B.V.

異動状況

(新規) 新規設立：上海横河国際貿易有限公司

Yokogawa Marex Limited

Yokogawa Nordic AB

(除外) 株式売却：DU BI Industrial Co. Ltd

他の連結子会社との合併による解散：

横河ファシリティーズ(株)

P.T. Yokogawa Power Supply Batam

Yokogawa Technical Service Philippines INC.

清算終了：横河アイエムティー(株)

横河デジタルコンピュータ(株)

横河シスコ(株)

Yokogawa Trading Europe B.V.

Yokogawa Industrial Safety Systems Incorporated(米国)

なお、前連結会計年度末に連結の範囲から除外した横河デザインエンジニアリング(株)を除外会社数に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社の名称

盛岡特機(株)

横河エイ・アイ・エム(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 16社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社の名称並びに異動状況

持分法を適用した非連結子会社の数 12 社

主要な非連結子会社の名称

盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株)

異動状況

(新規) 新規設立：早稲田大学ラーニングスクエア(株)

(除外) 親会社との合併による解散：横河マーチャンダイジングデザイン(株)

清算終了：アナライザーエキスパート(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称並びに異動状況

持分法を適用した関連会社の数 23 社

主要な会社の名称

安藤電気(株) 横河レンタ・リース(株)

横河ジョンソンコントロールズ(株) 横河アナリティカルシステムズ(株)

異動状況

(新規) 新規設立：MIE Industrial Sdn. Bhd.

新規出資：安藤電気(株) SMaL Camera Technologies, Inc.

(除外) 株式売却：ジーイー横河メディカルシステム(株)

なお、前連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外した国際計装(株)及びアジレント・テクノロジー(株)を除外会社数に含めています。また、安藤電気(株)については、当連結会計年度末に持分法の適用範囲に含めています。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 国際プリンティング(株)

関連会社

横河シカデン(株) メルクスシステム(株)

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社4社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(5) 持分法適用会社の事業年度等

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(6) 連結調整勘定相当額の償却

当連結会計年度に取得した安藤電気(株)株式の持分法適用にあたり発生した連結調整勘定相当額 10,280 百万円については、その効果の発現する期間は短期的であるが合理的に見積もることが困難であるため、保守主義の見地から発生時に一括償却を行い、特別損失に計上していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶横河儀有限公司他 8 社は決算日が 12 月 31 日であるため、平成 12 年 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しています。また、横河エンジニアリングサービス(株)他 77 社は決算日が 2 月 28 日であるため、平成 13 年 2 月 28 日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として平均法による原価法によっています。

有価証券

売買目的有価証券

時価法によっています。(売却原価は主として平均法により算定しています。)

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として平均法に基づく原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額の当期間負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異 2,021 百万円は、当連結会計年度において全額を特別損失として費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

執行役員退職給与引当金

親会社では、執行役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 6,161 百万円増加し、経常利益は 3,953 百万円、税金等調整前当期純利益は 5,974 百万円それぞれ減少しています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブ取引等の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 219 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1,398 百万円減少しています。なお、その他有価証券の時価評価に係る評価差額 9,551 百万円については、税効果額 4,015 百万円を控除した 5,535 百万円を資本の部に計上しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券等のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は 8,300 百万円減少し、投資有価証券は 8,300 百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 6,371 百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末 115 百万円)に含めて計上しています。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,031 百万円	113,880 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社及び関連会社の株式に対する出資金		
	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
投資有価証券	9,677 百万円	10,398 百万円
投資その他の資産(その他)	355 百万円	334 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。		
受取手形 78 百万円 支払手形 122 百万円		
4. 保証債務	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
(1) 債務保証	(百万円)	(百万円)
従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証		
第一生命保険(相)他	1,376	1,687
キャッシュレスシステム(業務用立替え個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証		
(株)富士銀行	4	7
連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証		
盛岡特機(株)	-	242
横商エンジニアリング(株)	-	100
PT Sistemindra Kontrolindo	81	76
	(700 千米ドル)	(700 千米ドル)
PT Interciptra Mitra	58	54
	(500 千米ドル)	(500 千米ドル)
横河福山計装(株)	-	8
計	139	482

(2) 保証予約

キャッシュレスシステム（業務用立替え個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約

(株)富士銀行	84	105
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約		
(株)オットー	950	950
横河ジョンソンコントロールズ(株)	-	200
横河西儀有限公司	299	-
計	1,249	1,150

(3) 買取保証

エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証

横河レンタ・リース(株)	14	37
ダイヤモンドリース(株)	2	10
計	16	48

5. 担保資産および担保付債務	13年3月期 (百万円)	12年3月期 (百万円)
担保資産		
現金及び預金	12	19
建物及び構築物	316	897
機械装置及び運搬具	9	18
土地	218	1,658
投資有価証券	1	1
計	557	2,596
担保付債務		
支払手形及び買掛金	169	28
短期借入金	128	1,836
長期借入金	280	222
計	579	2,087

6. 売上債権の流動化

親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。 受取手形及び売掛金 22,911 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
	(百万円)	(百万円)
給料	43,209	41,494
従業員賞与手当	9,261	8,908
賞与引当金繰入額	4,127	3,257
役員退職慰労引当金繰入額	246	230
退職給与引当金繰入額	-	281
執行役員退職給与引当金繰入額	69	83

2. 固定資産売却益の内訳は、土地 182 百万円、機械装置及び運搬具 29 百万円、工具器具及び備品 27 百万円、建物及び構築物 25 百万円、無形固定資産(その他) 3 百万円であります。

3. 固定資産売却損の内訳は、土地 826 百万円、機械装置及び運搬具 23 百万円、無形固定資産(その他) 5 百万円、建物及び構築物 4 百万円、工具器具及び備品 2 百万円であります。

4. 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産(その他) 367 百万円、工具器具及び備品 263 百万円、機械装置及び運搬具 186 百万円、建物及び構築物 132 百万円であります。

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,180 百万円

(連結剰余金計算書関係)

通貨変動による増加高及び通貨変動による減少高は、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.(シンガポール)及びYokogawa Europe B.V.(オランダ)の当地における連結財務諸表作成の過程で発生した為替による影響額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>13年3月期</u>	<u>12年3月期</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	26,533	31,108
預入期間が3か月を超える定期預金	624	632
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等	24,851	29,265
現金及び現金同等物	<u>50,759</u>	<u>59,741</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 13年3月期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	計測制御情報 機器事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	303,700	48,911	352,611	-	352,611
(2)セグメント間の内部売上高	1,151	17,633	18,784	(18,784)	-
計	304,851	66,545	371,396	(18,784)	352,611
営業費用	273,946	64,119	338,065	(1,670)	336,395
営業利益	30,905	2,425	33,330	(17,114)	16,216
II 資産、減価償却 費及び資本的支出					
資 産	238,784	61,435	300,219	110,611	410,831
減 価 償 却 費	9,328	1,204	10,533	1,924	12,458
資 本 的 支 出	14,155	1,211	15,366	2,806	18,173

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来、製品の系列及び市場の類似性等の観点から3区分していましたが、当連結会計年度の下期に金融子会社(横河ファイナンシャルサービス株(現 横河マネジメントサービス株))の行っていたグループ会社間融資事業を親会社に移管したことに伴い、ファイナンス事業として行う融資は大幅に縮小することになりました。

この結果、従来の「ファイナンス事業」に属する売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも少額となったため、「その他の事業」に含めて表示することとしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は「その他の事業」が1,080百万円(うち、外部顧客に対する売上高は457百万円)、「消去又は全社」が128百万円それぞれ増加し、営業費用は「その他の事業」が1,109百万円、「消去又は全社」が73百万円それぞれ増加し、営業利益は「その他の事業」が28百万円減少し、「消去又は全社」が55百万円増加しています。また、資産は「その他の事業」が22,208百万円、「消去又は全社」が1,640百万円それぞれ増加し、減価償却費は「その他の事業」が25百万円増加し、資本的支出は「その他の事業」が126百万円増加しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

12年3月期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	計測制御情報機器事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	263,490	49,862	313,353	-	313,353
(2)グループ間での内部売上高	1,111	17,591	18,703	(18,703)	-
計	264,601	67,454	332,056	(18,703)	313,353
営業費用	246,113	64,831	310,945	(3,501)	307,443
営業利益	18,487	2,623	21,110	(15,201)	5,909
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	248,664	63,789	312,453	108,252	420,706
減価償却費	9,861	1,365	11,227	1,969	13,197
資本的支出	9,553	1,467	11,020	3,679	14,699

2. これらの事業区分に属する主要製品は次の通りであります。

事業区分	主 要 製 品 名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー等
その他の事業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、気象・水文計測器、計測器用記録紙、総務・人事・経理代行サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,955 百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 119,723 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金、有価証券及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

退職給付会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「計測制御情報機器事業」に

において 3,569 百万円、「その他の事業」において 184 百万円、「消去または全社」において 199 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

金融商品会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(4)及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「計測制御情報機器事業」において 119 百万円、「その他の事業」において 41 百万円、「消去または全社」において 209 百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。また、資産は「計測制御情報機器事業」において 139 百万円、「その他の事業」において 263 百万円、「消去または全社」において 7,751 百万円それぞれ増加しています。

(3) 改訂外貨建取引等会計処理基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、為替換算調整勘定の計上区分を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は「計測制御情報機器事業」において 6,059 百万円、「その他の事業」において 123 百万円、「消去または全社」において 478 百万円それぞれ減少しています。

(2) 12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	263,490	455	49,407	313,353	-	313,353
(2)グループ間内部売上高	1,111	782	16,910	18,804	(18,804)	-
計	264,601	1,238	66,317	332,157	(18,804)	313,353
営業費用	246,113	1,205	63,684	311,004	(3,560)	307,443
営業利益	18,487	32	2,633	21,153	(15,244)	5,909
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	248,664	41,088	45,499	335,252	85,454	420,706
減価償却費	9,861	7	1,358	11,227	1,969	13,197
資本的支出	9,553	54	1,412	11,020	3,679	14,699

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これらの事業区分に属する主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー 他
ファイナンス事業	資金調達、外貨建債権債務決済に係る為替の集中管理、グループ再保険、ファクタリング
その他の事業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、視聴覚機器 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 16,117 百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 117,205 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	290,841	19,011	17,229	18,687	6,842	352,611	-	352,611
(2)セグメント間の内部売上高	24,276	16,041	1,273	863	254	42,708	(42,708)	
計	315,117	35,052	18,502	19,551	7,096	395,320	(42,708)	352,611
営業費用	302,947	32,776	18,164	19,258	6,806	379,953	(43,557)	336,395
営業利益	12,170	2,275	338	293	289	15,367	848	16,216
資産	303,158	24,406	14,622	9,840	4,528	356,556	54,274	410,831

(2) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	255,566	14,814	19,205	17,881	5,885	313,353	-	313,353
(2)セグメント間の内部売上高	20,688	12,547	1,561	1,222	271	36,291	(36,291)	-
計	276,255	27,362	20,766	19,103	6,156	349,644	(36,291)	313,353
営業費用	271,176	25,821	22,181	18,838	5,901	343,920	(36,476)	307,443
営業利益	5,078	1,540	1,414	265	255	5,724	184	5,909
資産	290,261	18,972	17,889	10,943	4,311	342,377	78,328	420,706

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成13年3月期が119,723百万円、平成12年3月期が117,205百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)及び「追加情報」に記載のとおり、平成13年3月期より退職給付会計を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、平成13年3月期の営業費用は「日本」において3,753百万円、「消去または全社」において199百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(2) 金融商品会計の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(4)及び「追加情報」に記載のとおり、平成13年3月期より有価証券の評価方法及びデリバティブ取引等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、平成13年3月期の営業費用は「日本」において161百万円、「消去または全社」において209百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。また、

資産は「日本」において 402 百万円、「消去または全社」において 7,751 百万円それぞれ増加しています。

なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(3) 改訂外貨建取引等会計処理基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)及び「追加情報」に記載のとおり、平成 13 年 3 月期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、為替換算調整勘定の計上区分を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、平成 13 年 3 月期の資産は「アジア」において 2,423 百万円、「欧州」において 666 百万円、「北米」において 2,333 百万円、「その他」において 760 百万円、「消去または全社」において 478 百万円それぞれ減少しています。

なお、「日本」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外売上高

(1) 13 年 3 月期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高	47,150	20,884	21,879	8,826	98,741
連結売上高					352,611
連結売上高に占める海外売上高の割合%	% 13.4	% 5.9	% 6.2	% 2.5	% 28.0

(2) 12 年 3 月期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高	33,264	21,385	21,708	9,008	85,366
連結売上高					313,353
連結売上高に占める海外売上高の割合%	% 10.6	% 6.8	% 6.9	% 2.9	% 27.2

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	13年3月期			12年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1,594	807	787	1,728	937	790
工具器具及び備品	3,341	1,943	1,398	4,006	2,391	1,614
合計	4,936	2,750	2,186	5,734	3,329	2,404

なお、上記の取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	13年3月期	12年3月期
	百万円	百万円
1年内	887	1,038
1年超	1,298	1,366
合計	2,186	2,404

なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	13年3月期	12年3月期
	百万円	百万円
支払リース料	1,201	1,433
減価償却費相当額	1,201	1,433

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年3月期	12年3月期
	百万円	百万円
1年内	866	624
1年超	2,966	1,773
合計	3,832	2,397

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,496
投資有価証券等評価損否認	4,719
連結手続上消去された未実現損益	1,491
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,066
賞与引当金損金算入限度超過額	2,114
その他	6,307
	<hr/>
繰延税金資産小計	37,196
評価性引当額	10,610
	<hr/>
繰延税金資産合計	26,585
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,442
その他有価証券評価差額金	4,497
その他	2,072
	<hr/>
繰延税金負債合計	9,012
	<hr/>
繰延税金資産(負債)の純額	17,573

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	4,763
固定資産 - 繰延税金資産	13,022
流動負債 - 繰延税金負債	1
固定負債 - 繰延税金負債	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)
法定実効税率	42.1
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2
持分法投資損失の計上	10.8
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	6.7
投資の売却に伴う子会社等の留保利益に係る税効果の認識	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	47百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	1,976	2,000	24
小計	1,976	2,000	24
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1	1	0
社債	2,000	1,990	9
その他	504	492	11
小計	2,506	2,484	21
合計	4,482	4,484	2

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,981	26,054	10,072
債券			
社債	3,011	3,353	342
その他	1,891	2,179	287
小計	20,884	31,587	10,702
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,373	6,280	1,093
その他	183	122	61
小計	7,557	6,402	1,155
合計	28,442	37,989	9,547

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
48,074	45,391	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,998 百万円
MMF	24,249 百万円
中期国債ファンド	802 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	0	0	-
社債	2,000	-	2,000	-
その他	-	500	-	-
その他	200	1,000	-	-
合計	2,200	1,500	2,000	-

(参考)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,148	1,967	819
債券	11,223	10,337	886
その他	805	809	4
小計	13,177	13,114	62
(2) 固定資産に属するもの			
株式	25,810	41,181	15,370
債券	1,526	956	570
小計	27,337	42,137	14,800
合計	40,514	55,252	14,737

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 非上場の証券投資信の受益証券 基準価格

2. 主な開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

MMF 29,265 百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式 12,006 百万円

(店頭売買株式を除く)

株式投資信託 100 百万円

デリバティブ取引

1. 13年3月期（平成13年3月31日現在）

(1) 通貨関連

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	515	-	516	0
	通貨オプション取引 売建 円プット・米ドルコール (オプション料)	6,855 (69)	- (-)	160	90
	買建 米ドルプット・円コール (オプション料)	6,269 (69)	- (-)	10	58
	通貨スワップ取引 米ドル支払・円受取	1,101	-	155	155
	合計	14,741 (138)	(-)	210	304

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. 12年3月期（平成12年3月31日現在）

(1) 通貨関連

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	4,656	606	4,410	245
	買建 米ドル	4,656	606	4,628	28

市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 売建				
	円プット・米ドルコール (オプション料)	6,899 (135)	- (-)	129	6
	買建				
	米ドルプット・円コール (オプション料)	6,899 (135)	- (-)	85	49
	通貨スワップ取引				
	独マルク受取・円支払	1,000	1,000	59	59
合計		24,112 (270)	2,213 (-)	9,312	233

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

3. 当連結会計年度の為替予約は、ユーロ売り米ドル買いの取引であります。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	11,076	8,076	966	966
	受取変動・支払変動	6,025	3,025	995	995
	受取変動・支払固定	3,496	2,896	184	184
	金利キャップ取引 買建	3,000	3,000	0	17
	(キャップ料)	(17)	(17)		
合計		23,598 (17)	16,997 (17)	1,776	1,759

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを図る指標ではありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割り増し退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

当社については、平成10年に厚生年金基金移行分を除いた退職一時金制度を適格退職年金制度に全額移行しています。

当連結会計年度において、連結会社中2社が適格退職年金を新たに採用していますが、横河ファシリティーズ(株)、横河シスコ(株)及び横河デジタルコンピュータ(株)が連結子会社から外れたことから、退職一時金制度が3社、厚生年金基金制度が1社、適格退職年金制度2社それぞれ減少しており、この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については32社が有しており、また、厚生年金基金は5基金(グループ内の基金の連合設立の重複分を控除後)、適格退職年金は16年金を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位 百万円)
イ. 退職給付債務	142,742
ロ. 年金資産	89,087
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,655
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,098
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	48,556

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位 百万円)
イ. 勤務費用(注)2	8,816
ロ. 利息費用	3,949
ハ. 期待運用収益	2,452
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,021
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	12,335

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割り増し退職金183百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ.	割引率	主として3.0%
ハ.	期待運用収益率	主として3.5%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）
ヘ.	会計基準変更差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しています。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	13年3月期		12年3月期	
	(12.4.1～13.3.31)	前年同期比	(11.4.1～12.3.31)	前年同期比
計測制御情報機器事業	303,670	16.2%	261,279	- %
その他の事業	33,638	9.0	36,952	-
合計	337,308	13.1	298,232	-

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、12年3月期は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っていません。

2. 受注状況

(1) 受注高 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	13年3月期		12年3月期	
	(12.4.1～13.3.31)	前年同期比	(11.4.1～12.3.31)	前年同期比
計測制御情報機器事業	305,693	17.3%	260,623	- %
その他の事業	49,650	4.4	47,560	-
合計	355,343	15.3	308,184	-

(2) 受注残高 (単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	13年3月期		12年3月期	
	(12.4.1～13.3.31)	前年同期比	(11.4.1～12.3.31)	前年同期比
計測制御情報機器事業	73,319	3.8%	76,198	- %
その他の事業	16,635	5.9	15,714	-
合計	89,954	2.1	91,912	-

なお、12年3月期は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っていません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	13年3月期		12年3月期	
	(12.4.1～13.3.31)	前年同期比	(11.4.1～12.3.31)	前年同期比
計測制御情報 機器事業	303,700	15.3%	263,490	10.7%
ファイナンス事業	-	-	455	17.2
その他の事業	48,911	1.0	49,407	18.5
合計	352,611	12.5	313,353	11.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 13年3月期より事業区分を変更し、ファイナンス事業をその他の事業に含めて表示することとしました。その結果、従来の方法によった場合と比較して、販売実績はその他の事業が457百万円増加し、ファイナンス事業が同額減少しています。